

商船系教育機関と意見交換

～ 国立高等専門学校(商船学科)5校との連絡会・海技教育機構各校の教師を対象とした内航海運に関する勉強会の模様 ～

日本船主協会は、2008年7月に人材確保タスクフォース(TF)を設置し、優秀な日本人船員(海技者)確保のための様々な広報活動等を展開している。

活動に際しては、商船系教育機関(大学、高専、海事教育機構)との密な連携が必要であり、また、それら教育機関の先生方に業界の現状等に関する理解を深めてもらうことが重要であることから、この度、次の取り組みを行った。

1. 国立高等専門学校(商船学科)5校との連絡会

議論を取り纏める五十嵐副会長(TF座長)



2011年12月7日、国立高等専門学校(商船学科)5校(富山・鳥羽商船・広島商船・大島商船・弓削商船)の先生方と、人材確保TF各社(計7社)の連絡会を開催した。

連絡会では、毎年夏に開催している「5校合同進学ガイダンス」の他、5高専が「わかりやすい学び、定着する学び」を目指し、

2年計画で英語や商船系専門科目の教材、新たな

カリキュラムの開発に取り組んでいる「ALLSHOSEN 学び改善プロジェクト」について意見交換するとともに、今後も引き続き密に連携していくことを確認した。



連絡会の模様

2. 海技教育機構各校の教師を対象とした内航海運に関する勉強会

人材確保TFで内航関係の案件に対応する「内航ワーキンググループ(WG)」のメンバーは、2011年12月12日に海技教育機構本部(静岡市清水)を訪問し、同機構傘下の海上技術学校(小樽・館山・唐津・口之津)、海上技術短大(宮古・清水・波方)及び海技大学の先生方を対象とした「内航海運に関する勉強会」を実施した。



TV会議による勉強会の模様



各校からの質問に答える太田座長

今回の勉強会は、内航海運の現状や直面する問題、運航や荷役の実務等について、内航WGメンバーが先生方にレクチャーし、生徒指導に役立ててもらおう目的で開催したもので、内航WGからは、太田座長（栗林商船取締役船舶部長）の他、西浦氏（三洋海運海務部副部長）、立石氏（新和内航海運海務部長）が出席、TV会議システムを通じて各校の先生方に説明を行った。



レクチャーする立石氏(写真左)・西浦氏(写真右)

実務等のレクチャーの後、各校の就職指導内容の他、業界が求める人材像や就職後の定着率向上の問題について意見交換が行われ、各校からは業界の期待に応えることができ、一つの職場で定着して働ける人材を育成していきたいとの意向が示された。

当協会は今後も人材確保TFを中心に、商船系教育機関との連携を深めていくこととしている。